

# .分 担 研 究 報 告

厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業）  
分担研究報告書

種々の原因による視機能障害者における ADL の検討

研究分担者 仲泊 聡 国立開発研究法人理化学研究所生命機能科学研究センター  
上級研究員

研究分担者 山上明子 井上眼科病院 常勤医師

研究分担者 恩田秀寿 昭和大学 医学部眼科学講座 教授

【研究要旨】

視機能障害者の障害程度と ADL との関連を見るための検査項目及びアンケート項目を検討した。その結果、ロービジョン者用日常生活活動評価尺度を中心に ADL 調査アンケート表を調整し、研究を開始した。

A．研究目的

2018年7月の身体障害者手帳視覚障害の基準作成に伴って生じた課題の解決に向けて、視機能とADLに関する評価について科学的知見を整理し、障害認定基準の改善につなげることを目的とする。

B．研究方法

前年度に整理した調査項目は、調査員による情報バイアスを避けることが最重要と思われ、外部CROにアンケート調査を依頼し、千葉大学において実施シミュレーションを行って、調査のプロトコルを確定する。

（倫理面への配慮）

アンケート項目による心的ストレス、ならびに個人情報保護を論点にした倫理審査を参加する全施設で受ける。

C．研究結果

千葉大学においてシミュレーションを重ね、調査プロトコルを確定した上で（研究実施計画書 Ver.2.5を添付）、全3施設で倫理委員会の審査を受け

た。倫理委員会では、調査項目によっては心的ストレスを与え、PTSDが発症するリスクが指摘され、最終的にはストレス検査に当たらずと結論されたが、厚生労働省事業でもあることから、モニタリングを実施することとなった。

令和2年2月初旬から、全ての調査施設において、個人情報保護を徹底しつつ同一の調査員によるアンケート調査を開始したものの、新型コロナウイルスによる影響があり、3月以降は中断した。

さらに片眼失明者に対するADL調査を行うにあたり、本邦における片眼失明者数などの実態調査が皆無であることから、疫学調査実施の必要性が議論された。その結果、令和2年度に参加施設において小規模な後ろ向き調査を行い、基礎データを収集することとなった。

D．考察

全ての施設において同一の調査員によるアンケート調査を行うことにより、調査員による情報バイアスを避けることができると考えられる。調査項目によっては心的ストレスを与える危険性が倫理委員会で指摘されており、今後も慎重なモニタ

リングが必要と考えられる。

新型コロナウイルスの感染拡大による令和2年3月以降は調査中断を余儀なくされたが、状況に応じて速やかに調査が再開できるよう、調査方法の再検討も必要と考えられる。

#### E．結論

アンケート調査による「視覚障害ADL調査」を開始したが、新型コロナウイルスの感染拡大により中断を余儀なくされた。また片眼失明者に関する小規模な疫学調査を行うことになった。

#### F．健康危険情報

なし

#### G．研究発表

##### 1. 論文発表

なし

##### 2. 学会発表

なし

#### H．知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし